

社会資本総合整備計画 中間評価書

令和01年09月25日

計画の名称	長野県「水循環・資源循環のみち2015構想」の推進による、安全・安心な暮らしの実現（防災・安全）（重点計画）													
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	長野市, 上田市, 岡谷市, 飯田市, 諏訪市, 伊那市, 駒ヶ根市, 茅野市, 塩尻市, 下諏訪町, 辰野町, 南箕輪村, 松川町, 高森町, 喬木村, 豊丘村, 木曽町													
計画の目標	南海トラフ地震の対象地域における重要施設（消毒施設、管理棟、下水道総合地震計画に位置づけている管渠）の地震対策を行うことにより、施設の持続的な管理・運営を図り、安全で安心な暮らしを実現する。 雨水幹線等の整備を進めることにより、浸水被害の軽減を図り、安全な暮らしを実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		5,094	A	5,013	B	0	C	81	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	1.59	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H28当初)	(H30末)	(H32末)
1	下水道総合地震対策計画に位置付けた管渠耐震化における実施率を24%（H27末）から24%（H32末）に増加させる。			
	下水道総合地震対策計画に位置付けた管渠耐震化における実施率	24%	24%	24%
	下水道総合地震対策計画に位置付けた管渠の耐震化を実施する自治体数/管渠の耐震化が必要な自治体数			
2	重要施設耐震化対策が必要な処理場における実施率を14%（H27末）から38%（H32末）に増加させる。			
	重要施設耐震化対策が必要な処理場における実施率	14%	33%	38%
	重要施設耐震化対策を実施する処理場数/重要施設耐震化対策が必要な処理場数			
3	計画期間内における総合地震対策計画に位置付けられた避難所へのマンホールトイレの設置率を0%（H27末）から100%（H32末）へ増加させる。			
	避難所のマンホールトイレ設置率	0%	88%	100%
	マンホールトイレを設置した避難所の箇所数/計画期間内で総合地震対策計画に位置付けられた避難所の箇所数			
4	浸水被害が発生した排水区域における整備率を0%（H27末）から100%（H32末）に増加させる。			
	浸水対策整備率	0%	0%	100%
	浸水対策整備済み面積（ha）/浸水面積（ha）			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中核都市圏を含む	－
・（国土強靱化地域計画名）に基づき実施される要素事業：長野市～豊丘村全て【※防災・安全交付金の整備計画にのみ記載】								

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	長野市	直接	長野市	管渠（ 汚水）	改築	下流処理区重要幹線	管渠の可とう化、マンホール トイレ	長野市		■	■	■	■	77		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-002	下水道	一般	上田市	直接	上田市	－	改築	上田市下水道総合地震対 策	耐震設計・耐震工事、マンホ ールトイレ	上田市			■	■	■	1,373		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-003	下水道	一般	岡谷市	直接	岡谷市	管渠（ 汚水）	改築	岡谷市下水道総合地震対 策（第1期）	管渠の可とう化、マンホール 浮上防止	岡谷市	■					30		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-004	下水道	一般	岡谷市	直接	岡谷市	管渠（ 汚水）	改築	岡谷市下水道総合地震対 策（第2期）	管渠の可とう化、マンホール 浮上防止	岡谷市	■	■	■	■	■	317		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-005	下水道	一般	飯田市	直接	飯田市	管渠（ 汚水）	改築	飯田市下水道総合地震対 策（第Ⅰ期）	耐震設計、管渠の可とう化、 マンホール浮上防止	飯田市	■	■	■	■	■	238		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
A07-006	下水道	一般	飯田市	直接	飯田市	管渠（ 汚水）	改築	飯田市下水道総合地震対 策（第Ⅱ期）	耐震設計、管渠の可とう化、 マンホール浮上防止	飯田市			■	■	■	10		策定済	
	下水道総合地震対策計画																		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-007	下水道	一般	飯田市	直接	飯田市	終末処 理場	改築	松尾浄化管理センター（ 地震対策）	詳細設計、耐震工事（消毒施 設）	飯田市		■	■	■	■	100		－
	A07-008	下水道	一般	諏訪市	直接	諏訪市	管渠（ 污水）	改築	下水道総合地震対策（第 1 期）	人孔浮上防止対策、マンホー ルトイレ	諏訪市	■	■	■			138		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-009	下水道	一般	諏訪市	直接	諏訪市	管渠（ 污水）	改築	下水道総合地震対策（第 2 期）	人孔浮上防止対策、管口可と う化、詳細設計、マンホール トイレ	諏訪市			■	■	■	88		策定中
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-010	下水道	一般	伊那市	直接	伊那市	終末処 理場	改築	伊那・高遠・小出島・大 萱浄化センター	耐震設計、耐震工事（管理棟 、消毒施設）	伊那市		■	■	■	■	100		－
	A07-011	下水道	一般	駒ヶ根市	直接	駒ヶ根市	終末処 理場	改築	駒ヶ根浄化センター（地 震対策）	耐震設計、耐震工事（管理棟 、消毒施設）	駒ヶ根市				■	■	110		－
	A07-012	下水道	一般	茅野市	直接	茅野市	管渠（ 污水）	改築	茅野市総合地震対策事業 （地震対策）	調査、耐震設計、耐震工事（ 管渠の可とう化、マンホール 浮上防止）	茅野市			■	■	■	50		策定済
		下水道総合地震対策計画																	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-013	下水道	一般	茅野市	直接	茅野市	管渠（ 雨水）	新設	上川右岸排水区管渠整備 （浸水対策）	調査、設計、工事	茅野市			■	■	■	800		－	
	A07-014	下水道	一般	塩尻市	直接	塩尻市	管渠（ 污水）	改築	塩尻市下水道総合地震対 策	管渠の可とう化、マンホール 浮上防止、マンホールトイレ	塩尻市			■	■	■	■	269		策定済
		下水道総合地震対策計画																		
	A07-015	下水道	一般	塩尻市	直接	塩尻市	終末処 理場	改築	塩尻市浄化センター（地 震対策）	耐震設計、耐震工事（管理棟 、消毒施設）	塩尻市			■	■	■	■	151		策定済
		下水道総合地震対策計画																		
	A07-016	下水道	一般	下諏訪町	直接	下諏訪町	管渠（ 污水）	改築	下諏訪町総合地震対策事 業（地震対策）	人孔浮上防止対策、管渠可と う継ぎ手設置	下諏訪町		■	■	■	■	■	230		策定済
		下水道総合地震対策計画																		
	A07-017	下水道	一般	辰野町	直接	辰野町	管渠（ 污水）	改築	辰野処理区管渠改築（地 震対策）	人孔浮上防止対策	辰野町				■	■	■	14		策定済
		下水道総合地震対策計画																		
	A07-018	下水道	一般	辰野町	直接	辰野町	終末処 理場	改築	小野水処理センター（地 震対策）	耐震化工事（管理棟、消毒施 設）	辰野町			■	■	■	■	55		－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-019	下水道	一般	辰野町	直接	辰野町	管渠（ 污水）	改築	小野処理区管渠改築（地 震対策）	人孔浮上防止対策	辰野町	■	■	■	■	■	21		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-020	下水道	一般	南箕輪村	直接	南箕輪村	終末処 理場	改築	南箕輪浄化センター（地 震対策）	耐震化工事（管理棟）	南箕輪村	■					26		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-021	下水道	一般	南箕輪村	直接	南箕輪村	管渠（ 污水）	改築	下水道総合地震対策計画 （地震対策）	耐震化設計・耐震工事、マン ホールトイレ	南箕輪村		■	■	■	■	95		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-022	下水道	一般	松川町	直接	松川町	終末処 理場	改築	松川浄化センター（地震 対策）	耐震補強設計、耐震補強工事 （管理棟、消毒施設）	松川町	■	■	■			138		－
	A07-023	下水道	一般	高森町	直接	高森町	終末処 理場	改築	高森浄化センター（地震 対策）	実施設計、耐震工事、マンホ ールトイレ	高森町	■	■	■	■	■	185		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-024	下水道	一般	喬木村	直接	喬木村	終末処 理場	改築	堰下浄化センター（地震 対策）	実施設計、耐震工事（管理棟 、消毒施設）	喬木村					■	14		－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-025	下水道	一般	豊丘村	直接	豊丘村	終末処 理場	改築	豊丘浄化センター（地震 対策）	耐震補強工事（管理棟、消毒 施設）	豊丘村	■	■				121		－
	A07-026	下水道	一般	木曽町	直接	木曽町	終末処 理場	改築	木曽福島・大原・日義浄 化センター・塩渕中継ボ ンプ場（地震対策）	実施設計、耐震工事（管理棟 ・消毒施設）	木曽町			■	■	■	153		－
	A07-027	下水道	一般	岡谷市	直接	岡谷市	管渠（ 污水）	改築	岡谷市下水道総合地震対 策（第3期）	管渠の可とう化、マンホール 浮上防止	岡谷市					■	110		未策定
		下水道総合地震対策計画																	
											小計						5,013		
										合計							5,013		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	一般	長野市	直接	長野市	－	－	下流処理区災害時応急復旧資機材整備（地震対策）	マンホールトイレ（上部）	長野市		■	■	■	■	13		策定済	
		被災を想定して大規模避難所にマンホールトイレを整備することで、避難所の衛生管理と避難者の心身の負担軽減が図られ、基幹事業の管路耐震と併せて総合的な地震対策ができる。																		
		下水道総合地震対策計画																		
	C07-002	下水道	一般	岡谷市	直接	岡谷市	－	－	岡谷市下水道総合地震対策資機材整備	応急復旧資機材整備（可搬発電機等）	岡谷市	■						50		策定済
		被災を想定して応急復旧資機材を整備することで被害の最小化を図ることができ、基幹事業の管路耐震と併せて総合的な地震対策ができる。																		
		下水道総合地震対策計画																		
	C07-003	下水道	一般	諏訪市	直接	諏訪市	－	－	諏訪市下水道総合地震対策資機材整備	マンホールトイレ（上部）10基	諏訪市			■	■	■		5		策定済
		被災を想定しマンホールトイレを整備することで感染症等による二次被害の低減を図り、また、基幹事業の管路耐震化を併せて総合的な地震対策ができる。																		
		下水道総合地震対策計画																		
	C07-004	下水道	一般	塩尻市	直接	塩尻市	－	－	塩尻市下水道総合地震対策資機材整備	マンホールトイレ（上部）	塩尻市			■	■	■		8		策定済
		被災を想定しマンホールトイレを整備することで感染症等による二次被害の低減を図り、また、基幹事業の管路耐震と併せて総合的な地震対策ができる。																		
		下水道総合地震対策計画																		
	C07-005	下水道	一般	飯田市	直接	飯田市	－	新設	飯田市下水道総合地震対策敷材整備	応急復旧資機材整備（可搬発電機等）	飯田市			■	■	■		5		策定済
		被災を想定して応急復旧資機材を整備することで被害の最小化を図ることができ、基幹事業の管路耐震と併せて総合的な地震対策ができる。																		
		下水道総合地震対策計画																		
												小計						81		
											合計						81			

中 間 評 価

○中間評価の実施体制、実施時期

中間評価の実施体制 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づき実施する。	中間評価の実施時期 整備計画の交付期間の中間年度に予定している要素事業が概ね完了した後、速やかに実施する。
	公表の方法 長野県公式ホームページにおいて公表する。

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・重要施設の地震対策により、安全性が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○特記事項（今後の方針等）

・長野県「水循環・資源循環のみち2015」構想を基本とし、長野県と市町村で連携しながら、「持続可能な生活排水対策」の取組を進める。 ・地震対策について、引き続き計画に位置付けた施設及び重要施設の耐震化を促進させる。。 ・浸水被害が発生した排水区域ついて、令和元年度及び令和2年度に雨水幹線等の整備を行う。	
--	--

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	中 間 目標値	24%	地震対策工事の前倒しによる。
	中 間 実績値	29%	
2	中 間 目標値	33%	地震対策工事の前倒しによる。
	中 間 実績値	42%	
3	中 間 目標値	88%	老朽化対策工事との調整により、計画を見直したことによる。
	中 間 実績値	63%	
4	中 間 目標値	0%	令和元年度及び令和２年度に対策工事を実施する予定であり、平成30年度までに設計を進めている。
	中 間 実績値	0%	

長野県の社会資本総合整備計画中間評価について

1. 社会資本総合整備計画の種類

1. 社会資本整備総合交付金（通常）

計画の名称	長野県「水循環・資源循環のみち2015」構想の推進による、安全・安心な暮らしの実現
計画の期間	平成28年度～平成32年度（令和2年度）（5年間）※平成30年度が中間年
交付対象	長野県、長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市 他 全36自治体
計画の目標	①汚水幹線の整備を行うことにより、安心で快適な暮らしを実現し、良好な水環境を創造する。 ②雨水幹線等の整備を進めることにより、浸水被害の軽減を図り、安全な暮らしを実現する。 ③下水道施設の長寿命化・耐震化対策を行うことにより、施設の持続的な管理・運営を図り、安全で安心な暮らしを実現する。

2. 防災・安全交付金

計画の名称	長野県「水循環・資源循環のみち2015」構想の推進による、安全・安心な暮らしの実現（防災・安全）
計画の期間	平成28年度～平成32年度（令和2年度）（5年間）※平成30年度が中間年
交付対象	長野県、長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市 他 全53自治体
計画の目標	下水道施設の長寿命化・耐震化対策を行うことにより、施設の持続的な管理・運営を図り、安全で安心な暮らしを実現する。

3. 防災・安全交付金（重点計画）

計画の名称	長野県「水循環・資源循環のみち2015」構想の推進による、安全・安心な暮らしの実現（防災・安全）（重点計画）
計画の期間	平成28年度～平成32年度（令和2年度）（5年間）※平成30年度が中間年
交付対象	長野市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市 他 全17自治体
計画の目標	南海トラフ地震の対象地域における重要施設（消毒施設、管理棟、下水道総合地震計画に位置づけられている管渠）の地震対策を行うことにより、施設の持続的な管理・運営を図り、安全で安心な暮らしを実現する。雨水幹線等の整備を進めることにより、浸水被害の軽減を図り、安全な暮らしを実現する。

2. 社会資本総合整備計画の中間評価結果

（1）未普及対策

■未普及地域の早期解消のため、汚水管渠を整備します。

◇汚水管渠の整備
◇統合に伴う管渠の整備



未普及対策箇所

【下水道処理人口普及率】（H30末実績）

下水道を利用できる区域内人口 **1,753,825**（人）
／長野県の行政人口 **2,091,857**（人）＝**84%**
※R1.8.22現在の暫定値

	当初値 (H28当初)	中間値 (H30末)	最終値 (R2末)
目標値	83%	84%	85%
実績値	83%	84%	—

＜未普及対策を整備計画に位置付けている自治体＞
小諸市、茅野市、佐久市、坂城町他 全29自治体
※農業集落排水統合に伴う管渠整備等を含みます

（2）浸水対策

■局地的な大雨に対応するため、雨水渠の整備を行い、浸水被害を軽減します。

◇雨水渠の整備



内水浸水被害



ポンプによる排水

＜浸水対策を整備計画に位置付けている自治体＞
長野市、松本市、茅野市他 全11自治体
※この他、岡谷市は市町村単独の整備計画で浸水対策を実施

【浸水対策整備率】（H30末実績）

浸水対策整備済み面積 **6,693**（ha）
／優先的に浸水対策が必要な排水区域面積 **17,564**（ha）
＝**38%**

	当初値 (H28当初)	中間値 (H30末)	最終値 (R2末)
目標値	37%	38%	40%
実績値	37%	38%	—

【浸水対策整備率（浸水被害発生排水区）】（H30末実績）

浸水対策整備済み面積 **0**（ha）
／優先的に浸水対策が必要な排水区域面積 **3**（ha）＝**0%**
※茅野市ちの上原地区に限ります

	当初値 (H28当初)	中間値 (H30末)	最終値 (R2末)
目標値	0%	0%	100%
実績値	0%	0%	—

（3）老朽化対策

■老朽化した下水施設の改築更新を行い、延命化します。

◇処理場の改築・更新
◇管渠の改築・更新



中央監視装置の更新



管更生

※土木建築設備耐用年数：概ね 躯体50年、設備15年
機械設備耐用年数：概ね15年～20年
電気設備耐用年数：概ね10年～20年

＜長寿命化対策を整備計画に位置付けている自治体＞
長野県、長野市、松本市、上田市他 全49自治体

【長寿命化・耐震化対策が必要な管渠施設における実施率】（H30末実績）

長寿命化・耐震化対策を実施する自治体数 **20**
／長寿命化・耐震化対策が必要な自治体数 **64**＝**31%**

	当初値 (H28当初)	中間値 (H30末)	最終値 (R2末)
目標値	21%	30%	30%
実績値	21%	31%	—

【長寿命化対策（耐震化を含む）が必要な処理場における実施率】（H30末実績）

長寿命化対策（処理場を含む）を実施する処理場数 **53**
／長寿命化対策（処理場を含む）が必要な処理場数 **105**
＝**50%**

	当初値 (H28当初)	中間値 (H30末)	最終値 (R2末)
目標値	31%	51%	58%
実績値	31%	50%	—

長野県の社会資本総合整備計画中間評価について

(4) 地震対策

■処理場や緊急輸送路下にある管渠の耐震化を図り、地震時の被害を最小限にします。

◇マンホールの耐震化、マンホール土整備
◇管理棟、消毒施設、揚水施設の耐震化



マンホールの耐震化 処理場の耐震化 マンホール土整備

※南海トラフ地震防災対策推進地域指定市町村数: 34市町村

＜地震対策を整備計画に位置付けている自治体＞
長野県、塩尻市、茅野市、伊那市他 全43自治体

【下水道総合地震対策計画に位置付けた管渠耐震化における実施率】(H30末実績)

下水道総合地震対策計画に位置付けた管渠の耐震化を実施する自治体数7
／管渠の耐震化が必要な自治体数24 = 29%

	当初値 (H28当初)	中間値 (H30末)	最終値 (R2末)
目標値	24%	24%	24%
実績値	24%	29%	—

【重要施設耐震化対策が必要な処理場における実施率】(H30末実績)

重要施設耐震化対策を実施する処理場数11
／重要施設耐震化対策が必要な処理場数26 = 42%

	当初値 (H28当初)	中間値 (H30末)	最終値 (R2末)
目標値	14%	33%	38%
実績値	14%	42%	—

	当初値 (H28当初)	中間値 (H30末)	最終値 (R2末)
目標値	0%	88%	100%
実績値	0%	63%	—

【避難所のマンホールトイレ設置率】

(H30末実績)

マンホールトイレを設置した避難所の箇所数5
／計画期間内で総合地震対策計画に位置付けられた避難所の箇所数8 = 63%

3. 評価結果と今後の方針

(1) 未普及対策

未普及対策について概ね計画どおりに進んでいる。長野県の汚水処理人口普及率は平成29年度末現在で97.8%と比較的高いが、今後も未普及地域の早期解消に取り組む。

(2) 浸水対策

浸水対策について概ね計画どおりに進んでおり、頻発するゲリラ豪雨に備えて今後も引き続き対策を実施する。また、浸水被害が発生した排水区域について、令和元年度及び令和2年度に雨水幹線等の整備を行って安全性を向上させる。

(3) 老朽化対策

老朽化対策について概ね計画どおりに進んでいる。今後は各自治体においてストックマネジメント計画を早期に策定し、施設間の優先順位付け及び対策の平準化を行う。

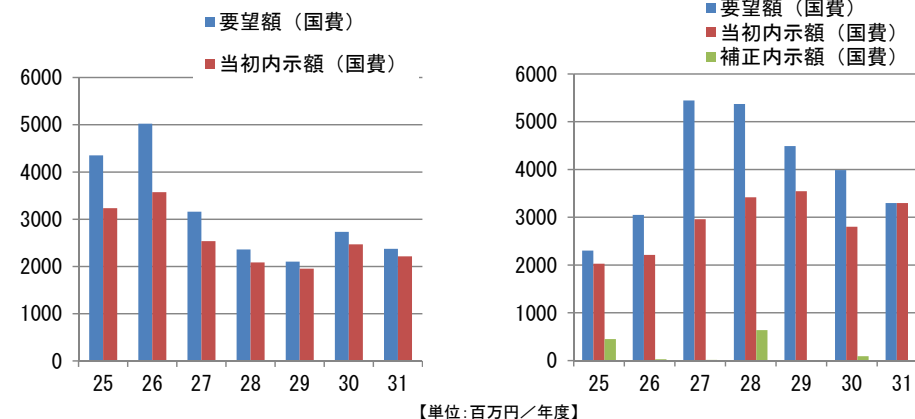
(4) 地震対策

重要施設の地震対策を行った結果、目標値以上に管渠及び処理場の耐震性能が備わり、安全性が向上した。また、非常時に必要なマンホールトイレの整備が行われた。引き続き、重要施設の地震対策を行い、耐震化実施率を上げる。

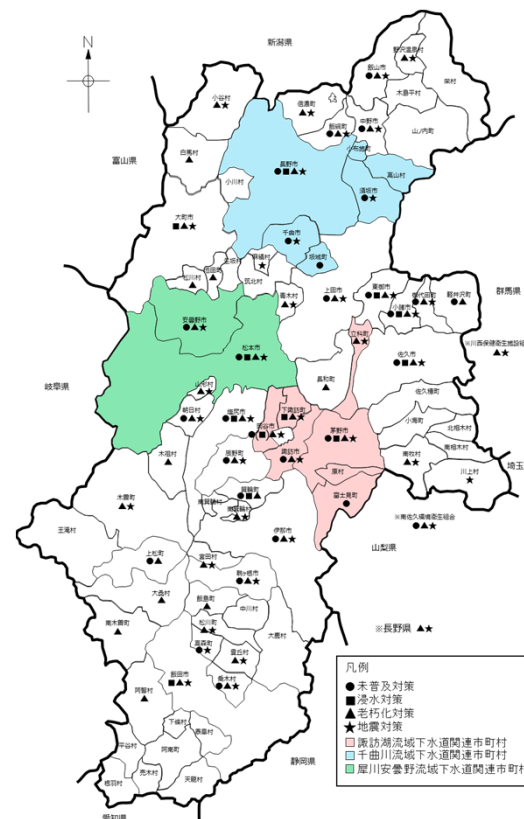
(参考) 予算状況

社会資本整備総合交付金

防災・安全交付金



(参考) 整備計画への位置付け状況



※整備計画への位置付けがある自治体数: 全57